

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第205期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社 但馬銀行
【英訳名】	The Tajima Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 坪田 奈津樹
【本店の所在の場所】	兵庫県豊岡市千代田町1番5号
【電話番号】	0796-24-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 森脇 正司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県豊岡市千代田町1番5号
【電話番号】	0796-24-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 森脇 正司
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		2018年度第3四半期 連結累計期間	2019年度第3四半期 連結累計期間	2018年度
		(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	12,147	11,992	16,300
経常利益	百万円	1,385	1,189	1,895
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	826	777	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	1,227
四半期包括利益	百万円	△492	1,180	—
包括利益	百万円	—	—	452
純資産額	百万円	43,736	45,461	44,681
総資産額	百万円	1,138,375	1,186,292	1,148,049
1株当たり四半期純利益	円	10.34	9.73	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	15.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—
自己資本比率	%	3.81	3.80	3.86

		2018年度第3四半期 連結会計期間	2019年度第3四半期 連結会計期間
		(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	2.65	3.15

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式がないので記載していません。  
 3. 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計－（四半期）期末非支配株主持分）を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速の影響がみられるものの、基調としては緩やかに拡大しました。輸出や生産は弱めの動きとなったものの、企業収益が良好な水準を維持するなかで設備投資は増加傾向を続けました。個人消費は消費税率引き上げなどの影響があるものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に緩やかに増加しました。

金融面をみますと、日本銀行が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を推進するもとの、中短期金利はマイナス領域で推移し、長期金利は概ね0%近傍で推移しました。日経平均株価は米中関係の悪化による影響を受けながらも堅調に推移し、2万3千円台まで上昇しました。

このような金融経済環境のなかで、当グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、個人・法人を中心に取引の拡大に取り組みました結果、当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末比289億40百万円増加して1兆325億43百万円となりました。

貸出金は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みました結果、当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末比300億13百万円増加して8,396億63百万円となりました。

有価証券は、資産の流動性の確保と資金の安全性を重視し、国債・地方債を中心に将来の市場変動に配慮した運用に努めました結果、当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末比106億41百万円減少して1,441億96百万円となりました。

損益の状況につきましては、経常収益が前年同期比1億54百万円減少して119億92百万円となり、経常費用が前年同期比41百万円増加して108億3百万円となったことから、経常利益は前年同期比1億96百万円減少して11億89百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比49百万円減少して7億77百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、「銀行業」は、経常費用が経費の削減等により前年同期比70百万円減少したものの、経常収益が有価証券利息配当金などの資金運用収益の減少などにより前年同期比2億39百万円減少して102億30百万円となったことから、セグメント利益は前年同期比1億69百万円減少して11億28百万円となりました。

「リース業」は、売上高が増加しましたことから、経常収益は前年同期比28百万円増加して20億48百万円となったものの、セグメント利益は販売費及び一般管理費の増加等により前年同期比26百万円減少して58百万円となりました。

(2) 国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門が74億21百万円、国際業務部門が20百万円となり、合計で前年同期比1億95百万円減少して74億42百万円となりました。

役員取引等収支は、国内業務部門が7億42百万円、国際業務部門が14百万円となり、合計で前年同期比1億19百万円減少して7億57百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門が2億46百万円、国際業務部門が31百万円となり、合計で前年同期比23百万円減少して2億77百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	7,616	20	7,637
	当第3四半期連結累計期間	7,421	20	7,442
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	7,924	24	0 7,948
	当第3四半期連結累計期間	7,792	25	0 7,818
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	307	4	0 311
	当第3四半期連結累計期間	370	5	0 375
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	863	13	876
	当第3四半期連結累計期間	742	14	757
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	2,184	18	2,203
	当第3四半期連結累計期間	2,094	20	2,114
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,320	5	1,326
	当第3四半期連結累計期間	1,352	5	1,357
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	268	32	301
	当第3四半期連結累計期間	246	31	277
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,823	32	1,856
	当第3四半期連結累計期間	1,901	31	1,932
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	1,555	—	1,555
	当第3四半期連結累計期間	1,654	—	1,654

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

## (3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門が20億94百万円、国際業務部門が20百万円、合計で前年同期比88百万円減少して21億14百万円となりました。一方、役務取引等費用は、国内業務部門が13億52百万円、国際業務部門が5百万円、合計で前年同期比31百万円増加して13億57百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	2,184	18	2,203
	当第3四半期連結累計期間	2,094	20	2,114
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	606	—	606
	当第3四半期連結累計期間	538	—	538
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	450	17	468
	当第3四半期連結累計期間	446	19	466
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	432	—	432
	当第3四半期連結累計期間	415	—	415
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	471	—	471
	当第3四半期連結累計期間	464	—	464
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	37	—	37
	当第3四半期連結累計期間	36	—	36
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	5	0	6
	当第3四半期連結累計期間	8	0	8
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,320	5	1,326
	当第3四半期連結累計期間	1,352	5	1,357
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	87	5	92
	当第3四半期連結累計期間	86	5	91

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

## (4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

## ○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	994,477	1,449	995,926
	当第3四半期連結会計期間	1,030,661	1,882	1,032,543
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	443,669	—	443,669
	当第3四半期連結会計期間	469,610	—	469,610
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	546,922	—	546,922
	当第3四半期連結会計期間	557,063	—	557,063
うちその他	前第3四半期連結会計期間	3,885	1,449	5,334
	当第3四半期連結会計期間	3,986	1,882	5,868
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—
総合計	前第3四半期連結会計期間	994,477	1,449	995,926
	当第3四半期連結会計期間	1,030,661	1,882	1,032,543

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

## (5) 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	799,928	100.00	839,663	100.00
製造業	35,774	4.47	35,599	4.24
農業、林業	939	0.12	780	0.09
漁業	47	0.01	52	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	104	0.01	95	0.01
建設業	21,874	2.73	22,406	2.67
電気・ガス・熱供給・水道業	1,320	0.17	1,622	0.19
情報通信業	2,438	0.31	1,383	0.16
運輸業、郵便業	7,518	0.94	6,529	0.78
卸売業、小売業	43,001	5.38	40,639	4.84
金融業、保険業	6,265	0.78	10,230	1.22
不動産業、物品賃貸業	41,523	5.19	45,848	5.46
宿泊業、飲食サービス業	10,292	1.29	10,010	1.19
学術研究、専門・技術サービス業	5,313	0.66	6,297	0.75
生活関連サービス業、娯楽業	3,574	0.45	4,092	0.49
教育、学習支援業	2,731	0.34	2,772	0.33
医療、福祉	36,091	4.51	36,937	4.40
サービス業	7,547	0.94	8,153	0.97
地方公共団体	131,944	16.49	127,965	15.24
その他	441,633	55.21	478,254	56.96
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	799,928	—	839,663	—

(注) 当行には、海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

**3【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2019年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,875,000	79,875,000	非上場	単元株式数1,000株
計	79,875,000	79,875,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	79,875	—	5,481	—	1,487

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 78,706,000	78,706	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 1,169,000	—	—
発行済株式総数	79,875,000	—	—
総株主の議決権	—	78,706	—

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2019年10月1日 至2019年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人の四半期レビューを受けております。

# 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	148,508	166,495
コールローン及び買入手形	727	936
買入金銭債権	979	1,086
商品有価証券	40	36
有価証券	154,837	144,196
貸出金	※1 809,649	※1 839,663
外国為替	1,045	903
リース債権及びリース投資資産	5,774	6,135
その他資産	12,665	13,419
有形固定資産	15,369	15,060
無形固定資産	411	342
繰延税金資産	17	14
支払承諾見返	562	575
貸倒引当金	△2,540	△2,574
資産の部合計	1,148,049	1,186,292
<b>負債の部</b>		
預金	1,003,602	1,032,543
借入金	92,430	100,499
外国為替	25	22
その他負債	2,740	3,024
役員賞与引当金	4	—
退職給付に係る負債	2,048	2,038
役員退職慰労引当金	303	278
睡眠預金払戻損失引当金	106	67
偶発損失引当金	56	60
繰延税金負債	759	993
再評価に係る繰延税金負債	727	727
支払承諾	562	575
負債の部合計	1,103,367	1,140,830
<b>純資産の部</b>		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	30,936	31,314
株主資本合計	37,906	38,284
その他有価証券評価差額金	5,415	5,769
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,133	1,133
退職給付に係る調整累計額	△72	△42
その他の包括利益累計額合計	6,476	6,860
非支配株主持分	298	317
純資産の部合計	44,681	45,461
負債及び純資産の部合計	1,148,049	1,186,292

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
経常収益	12,147	11,992
資金運用収益	7,948	7,818
(うち貸出金利息)	7,014	7,010
(うち有価証券利息配当金)	892	764
役員取引等収益	2,203	2,114
その他業務収益	1,856	1,932
その他経常収益	※1 139	※1 127
経常費用	10,762	10,803
資金調達費用	311	375
(うち預金利息)	307	372
役員取引等費用	1,326	1,357
その他業務費用	1,555	1,654
営業経費	7,492	7,229
その他経常費用	※2 77	※2 185
経常利益	1,385	1,189
特別損失	155	21
固定資産処分損	91	21
減損損失	32	—
その他の特別損失	31	—
税金等調整前四半期純利益	1,230	1,167
法人税、住民税及び事業税	305	300
法人税等調整額	70	70
法人税等合計	375	370
四半期純利益	854	797
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	826	777

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	854	797
その他の包括利益	△1,347	383
その他有価証券評価差額金	△1,366	353
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	19	29
四半期包括利益	△492	1,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△520	1,160
非支配株主に係る四半期包括利益	28	19

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
破綻先債権額	1,007百万円	1,233百万円
延滞債権額	9,402百万円	9,363百万円
3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	－百万円
貸出条件緩和債権額	401百万円	387百万円
合計額	10,811百万円	10,984百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
償却債権取立益	26百万円	13百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
貸出金償却	15百万円	5百万円
貸倒引当金繰入額	30百万円	142百万円
株式等償却	7百万円	－百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	569百万円	539百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	199	2.5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月22日 取締役会	普通株式	199	2.5	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	199	2.5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月22日 取締役会	普通株式	199	2.5	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	10,396	1,728	12,124	23	12,147	—	12,147
セグメント間の内部経常収益	73	291	365	164	529	△529	—
計	10,469	2,019	12,489	187	12,677	△529	12,147
セグメント利益	1,297	85	1,383	3	1,386	△1	1,385

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、不動産賃貸業等であります。

3. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	10,132	1,831	11,963	29	11,992	—	11,992
セグメント間の内部経常収益	98	216	315	163	478	△478	—
計	10,230	2,048	12,278	192	12,471	△478	11,992
セグメント利益	1,128	58	1,187	2	1,190	△0	1,189

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、不動産賃貸業等であります。

3. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。



(有価証券関係)

※1. 企業集団の事業の運営において重要なものであるため、記載しております。

※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	28,372	28,851	478
社債	1,300	1,328	28
合計	29,672	30,179	506

当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	20,826	21,143	317
社債	1,550	1,566	16
合計	22,376	22,710	333

2. その他有価証券

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,090	10,004	5,913
債券	112,483	114,328	1,845
国債	44,388	45,170	781
地方債	43,592	44,265	673
社債	24,502	24,892	390
その他	572	599	27
合計	117,146	124,932	7,786

当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	4,443	11,421	6,977
債券	108,291	109,550	1,258
国債	36,250	36,763	512
地方債	49,315	49,780	465
社債	22,726	23,007	281
その他	557	616	58
合計	113,292	121,587	8,295

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における株式の減損処理額は、7百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、第3四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは第3四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもののうち時価の回復する見込みがない場合にはすべて減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	10.34	9.73
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	826	777
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	826	777
普通株式の期中平均株式数	千株	79,873	79,875

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

2019年11月22日開催の取締役会において、第205期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	199百万円
1株当たりの中間配当金	2円50銭

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社但馬銀行

取締役会 御中

## 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水戸 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社但馬銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社但馬銀行及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【会社名】	株式会社 但馬銀行
【英訳名】	The Tajima Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 坪田 奈津樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当ありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県豊岡市千代田町1番5号
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取坪田奈津樹は、当行の第205期第3四半期（自2019年10月1日 至2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。